

プルトニウム利用政策に関連する最近の国際動向

平成12年2月28日

外務省科学原子力課

1 ポイント

- 米国において、プルトニウムのストックの増大に対する懸念が強まっている。
- 米国及びロシアが、再処理のディスカレッジないしモラトリアムを発言しており、両者間でも議論が行われている趣。
- 世界のプルトニウムの需給バランスについての議論が高まる可能性がある。

2 米国

(1) クリントン政権の核不拡散政策(93年9月)

「米国は、プルトニウムの民間利用を奨励せず、従って原子力発電用にも、核爆発目的にも再処理によるプルトニウム分離を行わない。他方、米国は、西欧及び日本の民生原子力計画についての既存のコミットメントを維持していく。」

(2) リチャードソン・エネルギー省長官のIAEA総会におけるステートメント(99年9月)

- (イ) 民生用使用済み燃料とプルトニウムのストック量の増加を懸念。
- (ロ) 追加的な再処理への圧力軽減のため、国際貯蔵の構想を含め、使用済み燃料貯蔵能力を確保の必要。
- (ハ) 民生プルトニウムの需給をバランスさせるべし。既存のコミットメントは維持するが、使用済み燃料の長期の貯蔵と直接処分の方策を国際的に懸念。
- (ニ) 分離プルトニウムのストックを減少させる長期的戦略を検討する必要がある。

(3) エネルギー省の2001会計年度予算要求(本年2月)

- (イ) ロシアに対するプログラムとして1億ドル計上(そのうち、7000万ドルがロシアに存在している民生分離プルトニウムに関するもの)
- (ロ) 民生用再処理工場のモラトリアムを条件とする使用済み燃料貯蔵施設建

設のための支援

（ハ）核拡散抵抗性のある原子力技術の協力

（ニ）使用済み燃料の国際共同貯蔵についての検討

（参考）今後の関連する諸会合

・ウッドローウィルソン・センターのパネルディスカッション「日本の原子力政策」（2月29日）

・科学・国際安全保障研究所の会合「民生分離プルトニウム：分離された全てのプルトニウムはどうなるのか。複線アプローチしかないのか。それは可能か。」（3月14日、15日）

・カーネギー国際核不拡散会議「アジアとアメリカにおける新たなチャレンジ（注）」（3月16日、17日）

（注）詳細事項の中に、「日本の原子力オプション」への言及あり。

3 ロシア

（1）アダモフ原子力大臣が、IAEA総会期間中に行われた「科学フォーラム」（99年9月）で、国際的に再処理能力を増加していくことに反対するとの趣旨の発言を行った由。

（2）アダモフ原子力大臣が、放射性廃棄物国際会議で、「使用済み燃料の再処理のモラトリアム」に言及。（99年11月）

（3）米国のエネルギー省の2001会計年度予算要求（上記2（3）参照）